

第 45 回 栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時：令和 7 年 10 月 14 日（火）午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

■場所：栗東市役所 2 階 第 1 会議室

■出席：《委員》

近藤宏一委員（会長）、田中康人委員（副会長）、田中義信委員、吉田幸司委員、柳原和範委員、福田弘樹委員、宮島正貴委員

《事務局》

環境経済部長、商工観光労政課課長、商工観光労政課課長補佐、商工観光労政課事務局担当

■欠席：東郷鐘吾委員、藤田裕人委員

1. 開会

（商工観光労政課課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（近藤会長あいさつ 省略）

（環境経済部長あいさつ 省略）

4. 協議事項

（1）第二期栗東市商工振興ビジョンロードマップに係る中間報告について

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：4 点お伺いしたい。りつとうバルの店舗数が昨年度より減っているのはなぜか。

また、コンサルの方を中小企業振興会議に呼んで、意見交換を行えたら、この会議がもっと有意義になるのではないか。空き店舗対策の補助金制度について詳しく説明をお願いしたい。地元学生を対象とした取り組みは、何か方針等あるのか。

事務局：りつとうバルについて、昨年度はプレミアム商品券と同時開催ということもあ

り多かった。今年度は別で行うため、減っているのではないかと考える。駅前にぎわい創出については、委員がおっしゃるとおり、今年度と来年度二年かけて都市計画マスタートップランの見直しと併せて、栗東駅周辺のまちづくりについて検討を進めている。担当課は都市計画課、当課課長が委員の一人として参加しているため、先ほどいただいたご意見については、代弁して伝えていたらと思う。空き店舗については、協議事項で後ほど説明する。地元学生との取り組みについては、大学との連携のきっかけづくりとして、10月11日（土）に立命館大学びわこ・くさつキャンパスのウェルカムデーというイベントに参加した。フィールドワークでの消費ニーズ調査や、食マネジメント学部との新しい商品開発等の事業を学生と一緒に進む方向で検討している。

会長：りつとうバルに限った話ではないが、取り組みを行った後に、数が増えた減ったの報告だけではなく、事業者にとってどうだったかの調査も行っていただきたい。お客様の獲得に役立った、そこまで変わらずうまくいかなかつた等リアルな実情を掴んでいかないと、数だけではわからないことが多い。そういう結果についても是非この場で紹介いただければと思う。

委員：今回から委員となったため、教えていただきたいことも含め4点お伺いする。1点目、第二期栗東市商工振興ビジョンロードマップのりつとうバルとまちゼミについて、参加者ではなく事業者数をKPIにした理由教えていただきたい。2点目、駅前にぎわい創出について検討しますとおっしゃっていたが、ロードマップでは令和8年度から実施と記載されている。今の時点で予算をある程度固めておかないと、来年の実施というのはできないと思うが、具体的な案を教えていただきたい。3点目、商工会のメルマガについて、登録者数も大事だが、どういった情報を発信しているのか、頻度も併せて教えていただきたい。4点目、第二期栗東市商工振興ビジョンの42ページ、産業基盤の強化に新たな企業立地を推進するとあるが、栗東市には、ニプロファーマや日清食品など大手企業のマザー工場といわれるような企業があり、今後大事な案件だと思う。ただ、ロードマップでは触れられておらず、今後の議論に挙がりにくくなるのではないかと思うが、なぜロードマップに記載しなかったかを教えていただきたい。

事務局：1点目の第二期栗東市商工振興ビジョンロードマップのりつとうバルとまちゼミのKPIの設定については、アウトプット指標として設定している。2点目の賑わい創出については、市としては都市計画マスタートップランと栗東駅周辺まちづくりを2か年かけて検討を進めている。担当課は都市計画課である。当

課としては、商工振興の視点を盛り込むために、プロジェクト会議に入り議論を進めているところである。3点目の商工会メールマガジンについて、チラシ、当市の公式LINE、ホームページ、広報りつとう等では周知できないようなところをメールマガジンで配信していきたいと考えている。メールマガジンは、商工会に協力いただいていることもあり、中小企業・小規模事業者への周知として大きな役割を担っている。頻度は、広報りつとうが毎月発行しているため、そこに合わせてSNSやメールマガを活用して発行する。4つ目の企業立地について、都市計画マスタープランの見直しの中で、特に市街化調整区域での立地促進を検討して議論が進められている。そうした状況もあり、ロードマップの中にはなかなか上がってこなかった。市としては、担当課として企業立地推進課を設けているため、そちらが中心となって進めているという事が現状である。

会長：少し質問と回答が噛み合っていなかったと思う。1つ目のりつとうバルとまちゼミの件は、この会議で作ったビジョンやロードマップは、基本的には栗東市がどう支援するのかという観点がある。つまり、りつとうバルもまちゼミも実施主体としては、商工会になるわけで、それをどう市としてサポートするかを考えたときに、参加企業を増やすというところに焦点が当たっているため、事業者数をKPIとしているのだと思う。ただ、参加人数や実際のお客さんがどれくらい来たのかは、重要な指標であることに変わりはないので、報告は必要だと考える。賑わい創出の件は、令和8年から実施というのが、すぐに何かの施策を令和8年から始めるというわけではなく、具体化の検討が令和8年から始まるという事だと思う。結局、マスタープランのめどが立たないと具体的に何をするか決めることができないので、このような流れになっていると思う。メールマガの件は、要するに、例えば昨年度は何通出したのかということが質問の趣旨だと思うが、今分からなければ仕方ないとは思う。最後の産業基盤のところも、マスタープランとの関係というところが大きくて、それが担当課へ振られているため、ここで議論が進まないということかと捉えた。ビジョンには問題提起として出しているが、具体的な実施としては項目に入っていない。

事務局：KPIの件について、ロードマップにそれぞれの柱ごとにKPIを設定しており、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化という部分では、市内事業者の総売上額、開業事業所数、というところをKPIとして設定している。それより具体的な施策については、アウトプット指標を設定するという方向で今まで進めてきたことをご理解いただきたい。ただ、決して参加者数等を軽視するものではないため、そちらも確認を進めていきたい。

8. 協議事項

(1) 今年度の主な実施事業の概要について

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：空き店舗等活用促進補助金事業の拡大したエリアは、地図上で示されているのか。

事務局：チラシやホームページに地図で示している。また、当課窓口にお越しいただければ、大きな地図で確認できる。

委 員：デジタルクーポン「りっとう割」について、交付対象が市内在住と在勤者となっているが、LINE でどう判別するのか。個人的には、栗東市を使ってもらえるなら市外の人も対象にしても良いのではないかと思う。また、この事業は市民へ向けた物価高騰対策ではなく、市内の企業への支援という認識で合っているか。

事務局：市内であることの確認については、LINE での申込時に居住地や勤務地の住所を入力いただく際に、栗東市が入っているかどうか判別できるような設定を行う。支援対象については、市内の消費の減少に対しての対策でもあり、地域経済の活性化ということで、市内の事業者への支援でもあるため両方を兼ねている。

委 員：市民への物価高騰対策であるならば、大型店は含んでほしい。ただ、中小企業や小規模事業者を支援するのであれば、大型店は省いて良いと思う。どちらもということになると、宙ぶらりんな状態になるのではないか。また、おおつ割やながはま割は金額が小さく、セット数が多い。人口と同じくらいのセット数があった。りっとう割は1人3,000円であるが、もう少し金額を落として、セット数を多くしてはどうか。また、個人的には、時期をもう少し早めれば、忘年会シーズンに使ってもらうことができるため、消費が増えることになるのではないかと思う。

事務局：ご指摘の通りだと思う。ただ、今回は市民への物価高騰対策と事業者対策を両方睨んで、9月補正予算がついた経緯がある。その中で、大型店舗を入れるべきかどうかを非常に悩んでいるため、皆さまから意見をいただきながら、最終

的な判断をしていきたいと考えている。また、時期については、準備に3カ月くらいはかかり、12月に間に合わないことがあり得ることはご容赦いただきたい。

副会長：中小企業の立場からすると、大型店とそれ以外をせめて半分半分にしてもらいたい。従来のプレミアム商品券と同じようにしてもらえるとありがたい。

会長：消費者目線では、大型店が全く使えないのは魅力が乏しい。実際は中小企業支援のために作っているが、建前としては市民の生活支援であるということになるのではないかと考える。また、雇用されているのは地元の方が多いため、そういう意味では、ある程度は還元されてくるだろうという見通しで納得しているのが実情ではないかと考える。

委員：栗東市中小企業等物価高騰デジタル化促進補助金は、実際にシステムを全部変えようと思ったら100万円や1,000万円単位がかかるためきりがない。零細企業や小規模事業者をターゲットにするなら、この金額設定で良いのではないかと思う。

会長：零細企業は、こういった補助金の情報が届かなかったり、手間だったりして申し込む事自体難しくなる場合がある。本当に支援したいところに補助金が届いていないというのはよくある話である。行政や商工会がアンテナを張って、むしろこちらから営業に行くくらいのつもりでやっていただくことも必要かと思うので、是非検討いただきたい。

事務局：栗東市中小企業等物価高騰デジタル化促進補助金第1期が8日間で予算に達した。非常に好評だった事業であるとともに、商工会はじめ、事業者同士の口コミで広がったとも伺っている。皆さまの意見とアンケート調査を参考にしながら、より良い施策に繋げていく。

委員：空き店舗等活用促進補助金事業について、対象地域を拡大したのは、利用者から何か要望等があったのか。また、栗東市全体を対象にしても良いのではないか。

事務局：実際に申請をしようとした人の中に、残念ながら対象地域でなかったため、お断りしたケースがあった。使い勝手をよくしたいという事で拡大させた。対象地域については、段階的に進めていこうということで、いったん区域を設定し

た。ただ、今もそれほど申請件数が伸びているわけではない為、ご指摘のとおり対象地域を広げていくことも視野に検討していく。

委 員：行政的には難しいかもしれないが、例えば「原則として」のような言葉を入れて、住居系の地域でも生活に役立つような事業であれば対象になる等柔軟に運用できるようにしておくのも良いかと思うため、検討していただきたい。

委 員：デジタルクーポン「りっとう割」は、LINEでの運用ということだが、お年寄りや事業者で使い方が分からず人のための支援はあるのか。

事務局：実施期間中にコールセンターを設置する。システムを委託する会社によると、最初の1~2週間に操作に関する問い合わせが多いとの事だったため、1~2週間ほどの期間を設けて操作説明ブースを設置することも検討している。

会 長：神戸市では、学生のアルバイトを雇って、高齢者に向けた行政サービスの利用に関わるスマートフォンやパソコンの使い方を教えるということを実施していた。「りっとう割」であれば、例えば申し込みサポートを期間中にスーパーの店頭等で行ったり、当選者への使い方サポートを駅前で行ったりできる。高齢の方でもほとんどスマートフォンを持っているが、新しいものはよく分からず敬遠してしまうようなものの呼び水になるようなことを検討いただければと思う。

（2）第二期栗東市商工振興ビジョンロードマップに基づく令和8年度の施策の方向性について

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

委 員：学生のフィールドワークの場合、大学の教授と打合せをして進めていくと思うが、教授が異動になった場合に途中で終わってしまうことが多い。今回の計画が令和11年度までの計画のため、そういう事も含めて検討するのが良いかと思う。

事務局：指摘いただいたことも含め、大学と協議していきたい。

委 員：求人や人材確保の補助金について、今、求人サイトを活用する求人者も求職者

も多い。様々な形の求人媒体があるとは思うが、幅広く助成するのか、一定の縛りをつけるつもりなのか。

事務局：求人サイトに関わらず、研修等人材確保の面も含めて支援している自治体があったため、幅広く支援する方向で検討していきたいと考えている。また、これから制度設計を進めていくため、注意した方が良い点やアドバイス等あれば意見をいただきたい。

委 員：例には挙がらなかったが、中小企業事業者が正規で社員を雇った場合に、雇つたことに対して補助をしている例が近江八幡市であった。ハローワークからの補助は、新規で雇つたとしても障がい者や母子家庭の母親、高齢者等に限られている。雇つたことに対して補助が出るという事がすごくありがたかったという声を聞いたことがあるため、お伝えしておく。

会 長：求人関係については、最近怪しい企業も多く、大学の就職課から注意喚起が出ていて、大学の就職課やハローワークを 1 番信頼できるものとして案内している。そのような注意点も含め、検討いただければと思う。

（2）その他

○事務局説明

・今回の案件について意見等ある場合は、添付の「ご意見シート」にて事務局に提出をお願いする。次回の中小企業振興会議については、令和 8 年 2 月下旬ごろを予定している。

【おもな意見交換】

特になし。

5. 閉会

（田中副会長あいさつ 省略）